



北野唯道

Q 合併から10年経過後の白河各
地域における課題の対応策につ
いて

A 私は市長就任以来財政の健全
化を推進し各地域の均衡ある発
展と新市の一体感の醸成を図り
ながら行政需要に対応してきた。

Q 大信地域における課題である
小学校の統合と小中一貫教育に
ついて

A 大信地域の小学校統合におけ
る統合推進委員会の提言書につ
いては3項目となっており、第
1に統合小学校設置場所は後年
改築があっても移築の必要がな
い場所。第2に統合により通学
距離が長くなる児童の交通の問
題。第3に子どもたちの人間関
係が提言されている。



Q 旧信夫中学校跡地について

A 平成29年4月4日に判決の効
力が失効することから相手方と
8月25日面談し早期の履行を強
く求めたところである。

Q 県道矢吹天栄線の西原から羽
鳥までの拡幅について

A 年間を通して通行が可能にな
るよう県に要望してまいる。



大花務

Q スポーツに対する市長の思い
について

A リオオリンピックで特に印象
的だったのは陸上男子の4×100
mリレーである。10秒を切れる
選手がいらない中、見事銀メダル
に輝いた。女子レスリングの伊
調選手や登坂選手が残り数秒で
逆転し金メダルを獲得した。本
市においてもスポーツのさらな
る振興を図り市民の皆さんが何
らかの形でスポーツに親しめる
環境の整備に努めてまいる。

Q 子育て支援について

A 4月の機構改革でこども課に
健康増進課の母子健康係を編入
し保健福祉部内にこども未来室
を新設した。併せて子育て世代
包括支援センターを担う白河っ
子応援センター「ぽっかぽか」
を開設し母子手帳の発行申請や
予防接種予診票の申請・こども

Q 除染の進捗状況と完了は

の健康相談に併せ、児童手当や
こども医療費の手続きなど一括
して本庁舎で出来るようになり
利便性が向上した。

A 住宅除染は98・1%で、道路
除染は71・7%、森林除染は
48・1%、今年度末までの完了
を見込んでいる。



こども未来室窓口



室井伸一



須藤博之

Q 非構造部材の耐震化について

A 天井材や外装材などについては3年ごとに、照明器具などについては毎年、建築基準法に基づき特殊建築物定期検査を実施し、劣化や破損、取付状態等の確認を行っている。また、各学校においても日常点検を実施し、安全の確保に努めている。今後は、天井以外の非構造部材は多種多様であり、明確な耐震基準がないことから、国の耐震化対策の動向を注視し、定期検査をしながら、学校施設の安全対策に取り組んでまいる。

Q 子どもの貧困について

A 本市においては、国や県の動向を注視しながら、引き続き窓口の相談業務や乳幼児家庭全戸訪問、さらに小・中学校における家庭訪問など保護者との直接面談により子どもの家庭環境の把握に努め、必要な場合は就学援助や児童扶養手当の支給、ひとり親が就労するための高等職業訓練に係る給付や生活保護などの経済的支援を行い、生活の安定につなげてまいる。

Q 国史跡の答申を受けた白川城跡の整備、活用について

A 古墳時代から江戸時代までの各時代にわたる国史跡が存在することとなり、南湖公園、小峰城、白川城は近接して存在するので、今後は歴史的価値の発信と共に、回遊するルートを設定し、観光資源として活用を図ってまいる。また、御本城山平場からの眺望の確保、感忠銘碑周辺の景観整備案内板、説明看板の設置などは、早期に対応してまいる。

Q 学校図書館について

A 学校図書館司書を配置して、読書に対する興味・関心を喚起し、自主的に学ぶ意欲を醸成し、本を適切に分類するなど環境整備に努めている。

Q 古本・百科事典について

A 早急に蔵書の廃棄基準を定め、百科事典は一定程度年数を経たものは廃棄し、必要性に応じ更新に努める。

Q 学校図書館のない学校への対応について

A 白河四小、信夫二小の二校へ、平成29年度内にオープンスペースを利用して、学校図書館を設置する。



白河第二中学校体育館



白川城跡



玉川里子

Q 東北、北海道に続けて上陸した台風10号では大きな被害と尊い命が失われた。地球温暖化に伴い今後さらに異常気象が増加する中、自然災害に対する本市の防災対策を伺う。

A 市民に対し、避難所等を表示した防災マップの全戸配布や防災訓練の実施を行い、また消防団強化のため、必要な装備の充実、断水対策として給水車の追加配備、全国18の自治体との災害応援協定締結など、非常時に努め、より一層の強化対策に努めてまいります。

Q 白河斎場の運用、システム、火葬炉等について

A 火葬、霊安室業務、受付案内等維持管理運営は(株)あおきと業務委託契約を締結している。斎場の利用は予約制で葬祭業者から市民課窓口で受付し火葬許可証を発行。休日は、元日から3日及び火葬申込のない友引と8月16日となっている。火葬件数は通常1日8体、最大で12体であり、火葬炉4基、汚物炉1基で運転しており当面火葬炉の不足は生じないものと考えている。

Q 白河市の河川敷公園の現状について

A 本市の阿武隈川河川敷公園は、管理者の福島県が整備し、市が維持管理をしている。公園内は園路、張芝などが整備され、市民の散歩コース、軽運動などに利用されている。今後多くの市民が安全で快適な公園利用が図られるよう、草刈りやごみ拾い等の実施、大雨時の出水による点検、芝生の健全な育成などに努めてまいります。



阿部克弘

Q 平成24年度から中学校で必修科目にされたダンスについて

A 1・2学年で「武道」、「ダンス」が必修である。「ダンス」では「創作ダンス」・「フォークダンス」・「現代的なリズムダンス」から生徒の経験等により実態に合わせて選択している。流行に左右されることなくまた、児童生徒の新たな興味関心を引き出す授業を行うよう指導している。市全体の発表会については先進地の実施状況の把握に努めたい。



かしま・あぶくま公園
(自然とのふれあい広場)



石名国光

Q 運転免許証を自主返納した高齢者の支援策について

A 支援策として市巡回バスを利用できる「ふれあいパス」交付について、他市町村の事例も参考に検討してまいります。

Q 小規模修繕の発注について

A 発注は施設を所管する担当課が行い、工事契約検査室が登録業者の活用を促している。



Q 市内での合宿の現状と合宿事業は地域経済や競技力向上が期待されるが経済効果が予測できない事業の今後の取り組みについて

A 8月末時点で21団体919人となる。スポーツ合宿は施設の利用促進と経済効果や市民との交流機会がふえるなどのメリットが考えられる。本市が持つ体育施設及び観光や文化的資源をPRし関係機関と連携を図り、合宿の誘致に努めてまいります。

Q 東京五輪に向け、各団体と連携した事前合宿地への取り組みについて

A 施設の適合調査で国際基準を満たす施設として認定を受け、事前合宿可能な施設として組織委員会のHPに掲載し、PR活動を図ってまいります。



水野谷正則

Q 学校図書館司書について

A 学校図書館司書は、市の単独経費で26年度から小学校に計画的に配置し、29年度の4校で市内すべての小学校への配置が完了する。

Q 児童生徒の運動能力及び体力の向上について

A 本市の児童生徒は、全国体力運動能力テストで全国平均を下回ったが、学力向上や精神安定にも効果がある徳島大学のコーディネーショントレーニングを導入し取り組んでいる。

Q サイクルツーリズム事業について

A 交流人口の増加を図るため「サイクルピット」や「レンタサイクル」の設置と「推奨コース」や観光スポット入りのマップを作成し、PRを行う。

Q 矢武川の改修について

A 東庁舎付近の460メートルを第一期区間とし、31年度完成予定である。

Q 白河産米を核としたローカルサプライチェーン事業について

A 白河市産米の新たな需要の開拓を図るため「需要拡大支援」「高品質・高付加価値化支援」「魅力発信」を展開する。





縄田角郎

Q コミネス竣工に係る市長の思いについて

A 白河文化交流館コミネスについては、市民20年来的の願望であり、5年前に整備した図書館と一体となった市民の広場とし、一流の文化芸術を味わえる場を提供したい。

Q 三菱ガス化学株式会社事業の進捗状況と雇用計画は

A 来年2月の操業開始を目指して、着実に進められている。昨年未からハローワーク白河や新聞折込広告を通じて求人を行っているところであり、来年の操業開始時点で約100人の雇用が見込まれ、その大半が地元からの採用予定となっている。



コミネス大ホール

Q 大信地域3小における学校統合の進捗状況について

A 大信地域小学校の統合については、昨年9月より、統合推進委員会を設置し、8回の会議を開催して協議を進め、市長及び教育委員会に提言書が提出された。この提言を受け、市では今後統合小学校の具体的な建設候補地を選定してまいる。



佐川京子

Q 東京五輪を観光の目標にしてはどうか

A 東京五輪が外国人受け入れの絶好の機会となるため、白河提灯祭りやだるま市等の伝統行事や歴史資源の魅力を国内外に発信し、地域全体の活性化に繋がりたい。

Q 学校再編について

A 児童生徒数の推移を踏まえ、地域の声を聞き、さまざまな視点から検討してまいる。

Q 公共心育成の教育を重点項目としてほしい

A 社会を成立たせるうえで大変重要なので家庭や地域社会と連携し、取り組んでまいる。

Q 観光物産協会の体制強化について

A より効果的な事業展開やさらなる観光振興のため、必要な人材確保に協力していきたい。

Q 子育て支援の課題の把握について

A 育児相談や子ども子育て会議やHPのサイトを通じて意見を伺ってまいる。

Q 本年度地域巡回バスの運行実証実験を行う。必要な公共交通体系確保に努めてまいる。





藤田 文夫

Q 用途地域の見直しや歴史的風致維持向上地区計画の導入は、どのような視点で行ったものなのか

A 都市計画においては、南湖上流地区の土地利用と南湖公園の利活用が長年の懸案事項であった。南湖店舗群一帯にかかると「都市公園法」や「自然公園法」などの規制を見直して地区計画を導入しこれまで建築できなかった飲食店、旅館等の建築を可能とし、あわせて建物の外觀や色合いなどの形態意匠をルール化し、南湖の持つ固有の景観を維持しながら、新たに賑わいを図れる条件を整えたといえる。全国初の導入であり、今後も本市の都市計画においては、地域の実情に即した土地利用の方針を定め、秩序ある市街地形成と民間活力により土地が有効に活用されるように努めてまい



楽らくおう

Q 資源ごみの袋について

A 4種類の袋から1種類の資源ごみ袋に統一をすることになった。平成28年10月1日から試行し、29年4月1日から本格導入となる。



佐藤 正則

Q 公共下水道事業 整備状況について、各戸からの接続率と接続しない理由について、「生活排水が流れてきて不衛生」との声に対する対応を問う

A 接続率は84・5%。工事費負担等経済的理由、及び改築時の接続工事計画等が考えられる。未接続宅等に広報紙等で、早期の接続のお願いを呼びかけている。

Q 中心市街地市民交流センター（マイタウン白河）について、

リニューアル後の施設の概要と利用料金、及び3階に開設予定の「しらかわ介護福祉専門学校」について、内容の説明を求める

A 地下階、1階、2階、4階の部屋数は、会議室11、ギャラリー14、和室1、多目的スペース2、調理実習室1、カフェスペース1、テナントブース15の合



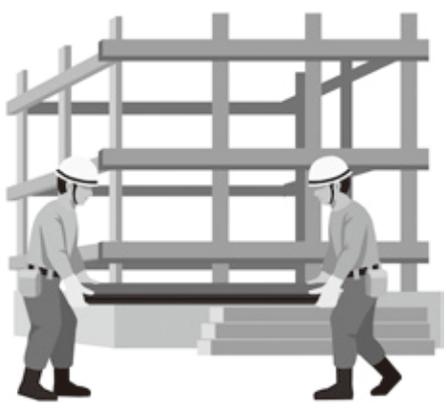
市民交流センター完成予想図



大竹 功一

Q 工事変更契約について、工事請負契約約款で、増加額の殆どが発注者負担となっているようだが不公平ではないのか

A 法律及び通達等により、工事請負約款は定められており、それに準拠して変更契約を締結している。原則、増額分については変更前残工事金額の1・5%については受注者負担であり、超過した分について発注者負担となっている。



Q ひきこもり対策について、市の考えと現状把握は

A ひきこもり対策については、県南保健福祉事務所をはじめとする関係機関と連携し、保護者等からの相談業務を中心に対応している。この問題は、個人のプライバシーに関連する問題であり、現状把握が難しい。今後とも、保護者等が相談し易い体制作りと関係機関との連携を強化したい。

Q 個人住宅の耐震診断と耐震化の現状は

A 耐震診断については、市民負担8千円、市負担約15万円程度で対応している。耐震化補強については上限100万円の補助金制度がある。



藤田 久男

Q 図書館入口信号の右折矢印信号の設置について

A 朝夕の時間帯はスムーズに右折できない状況であり、市として白河警察署を経由し県公安委員会に要望したところ、公安委員会が調査したが現状維持と回答があった。

Q 時差式等で要望してはどうか。

A なお各課、各関係機関と連携を図り要望してまいりたい。

Q 福祉教育の手話と学校教育の取組みについて

A 本市では手話の学習はなかったが、小学校で4年生対象として手話教室を計画しており、国語科教科書にある点字について手話学習に取組んでいきたい。なお、手話教室は市社会福祉協議会の事業であるが学校と協働で福祉教育の一環として開催する予定。

Q ハンドブックを作成して取組むことも考えられるが、どうか

A 福祉協議会の事業で学校と協働で福祉教育活動と連携して手話教室や点字教室での実践を通してながら指導資料を整備していきたい。





岩崎 洋一

Q 中心市街地の活性化について

大きな課題は空き店舗対策であるが、高齢者は、郊外の大型店では広すぎて、かえって不自由しているので、今こそ昭和の商店街が必要なのではないか。若者が、高齢者向けの衣料品や日用品販売などのサービスを中心市街地で提供できれば、高齢者が集まり、東京の巣鴨のような高齢者を中心に賑わいを増すことができるのではないか。

A 高齢化の進行により、歩いて暮らせるコンパクトシティの実現が求められているので、空き店舗の活用について検討していく。

Q 首都圏の元気な高齢者の移住促進について

人気のゴルフ週刊誌が5週に亘り、「60歳を過ぎたらゴルフと暮らす」をシリーズ化して、その第二弾で「別荘買ってゴルフ三昧、都会と田舎の二重暮らし」として、本市が大きく紹介された。認知症予防のためにもゴルフができる環境をPRして、移住促進を図ってはどうか。

A ゴルフを手軽に楽しむことができる環境を地域資源の一つとして積極的にPRしていく。



深谷 弘

Q 就学援助制度について

市における就学援助（要保護・準要保護）の状況はどうなっているか。

A 平成26年度732人（13・1%）、平成27年度724人（13・3%）、平成28年度683人（13・0%）。※カッコ内は全児童生徒数に占める割合



Q 援助（給付）内容と他市町村との比較について

A 「新入学児童生徒学用品費」、「学用品費」、「通学用品費」、「校外活動費」、「学校給食費」、「修学旅行費」及び「医療費」、「体育実技用具費」（中学生）の合計10費目。西郡管内では、市より少ない8費目が2村、7費目が2町村。県内では、市と同様10費目1市、市より少ない9費目5市、8費目1市。市より多い11費目1市、12費目2市。（市より多い3市では「クラブ活動費」、「生徒会費」、「PTA会費」が支給されている）